

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和01年12月24日

計画の名称	高砂市の防災と安全を実現する下水道・河川の連携（防災・安全）（ 2 ）														
計画の期間	令和 0 2 年度 ~ 令和 0 6 年度 （5年間）												重点配分対象の該当		
交付対象	高砂市														
計画の目標	計画的に老朽施設の改築を進めるとともに、下水道と河川を連携して総合的な浸水対策を推進することにより、安全安心な市民生活の確保を図る。														
全体事業費（百万円）	合計（ A + B + C + D ）		1,811	A	1,806	B	0	C	5	D	0	効果促進事業費の割合 C / （ A + B + C + D ）		0.27	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（R2当初）	（R4末）	（R6末）
1	持続可能な下水道事業の実現を図るため、計画期間中に変更を行うストックマネジメント計画変更実施率を0%（R2）から100%（R6）に増加させる。			
	ストックマネジメント計画変更実施率	0%	0%	100%
	目標値（％）＝ 事業計画数（計画）／全事業計画数（計画）（2計画）			
2	老朽化施設のうち、計画期間中に改築を行う施設について、改築実施率を0%（R2）から100%（R6）に増加させる。			
	老朽施設の改築実施率	0%	60%	100%
	目標値（％）＝ 計画期間中に改築を行った施設数（施設）／計画期間中に改築が必要な施設数（施設）（5施設）			
3	未耐震化施設のうち、計画期間中に耐震診断を行う施設について、耐震診断実施率を0%（R2）から100%（R6）に増加させる。			
	耐震診断実施率	0%	0%	100%
	目標値（％）＝ 計画期間中に耐震診断を行った施設数（施設）／計画期間中に耐震診断が必要な施設数（施設）（3施設）			
4	準用河川松村川において、計画期間中に整備率を53%（R2）から71%（R6）に増加させる。			
	河川改修整備率	53%	65%	71%
	目標値（％）＝ 計画期間中における河川改修事業量（円）／全体事業量（円）（2,400百万円）			

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-

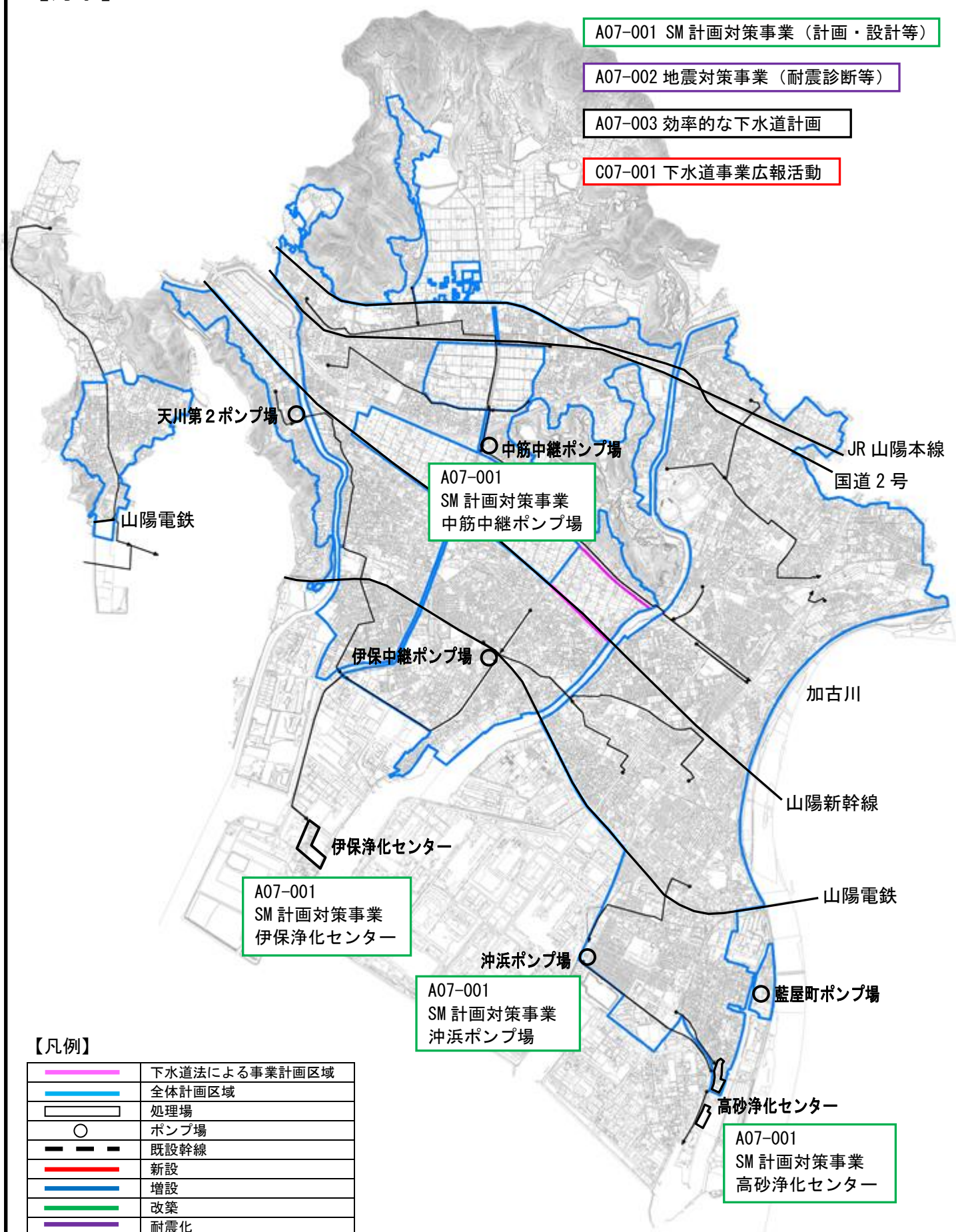
A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	高砂市	直接	高砂市	-	改築	ストックマネジメント計画対策事業（管渠・ポンプ場・浄化センター）	污水管渠施設、ポンプ場・浄化センターの機械設備・電気設備・建築施設の改築等	高砂市	■	■	■	■	■	1,260		策定済
	A07-002	下水道	一般	高砂市	直接	高砂市	-	-	地震対策事業（ポンプ場・浄化センター）	ポンプ場・浄化センターの耐震診断等	高砂市			■	■	■	65		-
	A07-003	下水道	一般	高砂市	直接	高砂市	-	-	効率的な下水道計画	効率的な下水道計画等	高砂市		■	■	■	■	60		-
	A07-004	下水道	一般	高砂市	直接	高砂市	-	-	雨水貯留施設設置助成事業	雨水貯留施設 約110戸分	高砂市	■	■	■	■	■	4		策定済
											小計						1,389		
その他総合的な治水事業	A08-005	総合治水	一般	高砂市	直接	高砂市	準用	-	準用河川松村川水系松村川総合流域防災事業	河川改修整備	高砂市	■	■	■	■	■	417		策定済
											小計						417		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						1,806		

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	C07-001	下水道	一般	高砂市	直接	高砂市	-	新設	下水道事業広報活動	パンフレット・広報誌作成等	高砂市	■	■	■	■	■	5		-	
		本計画の目標を実現するため、基幹事業と一体となって広報啓発活動を行うことで、その効果を一層高める。																		
												小計						5		
											合計						5			

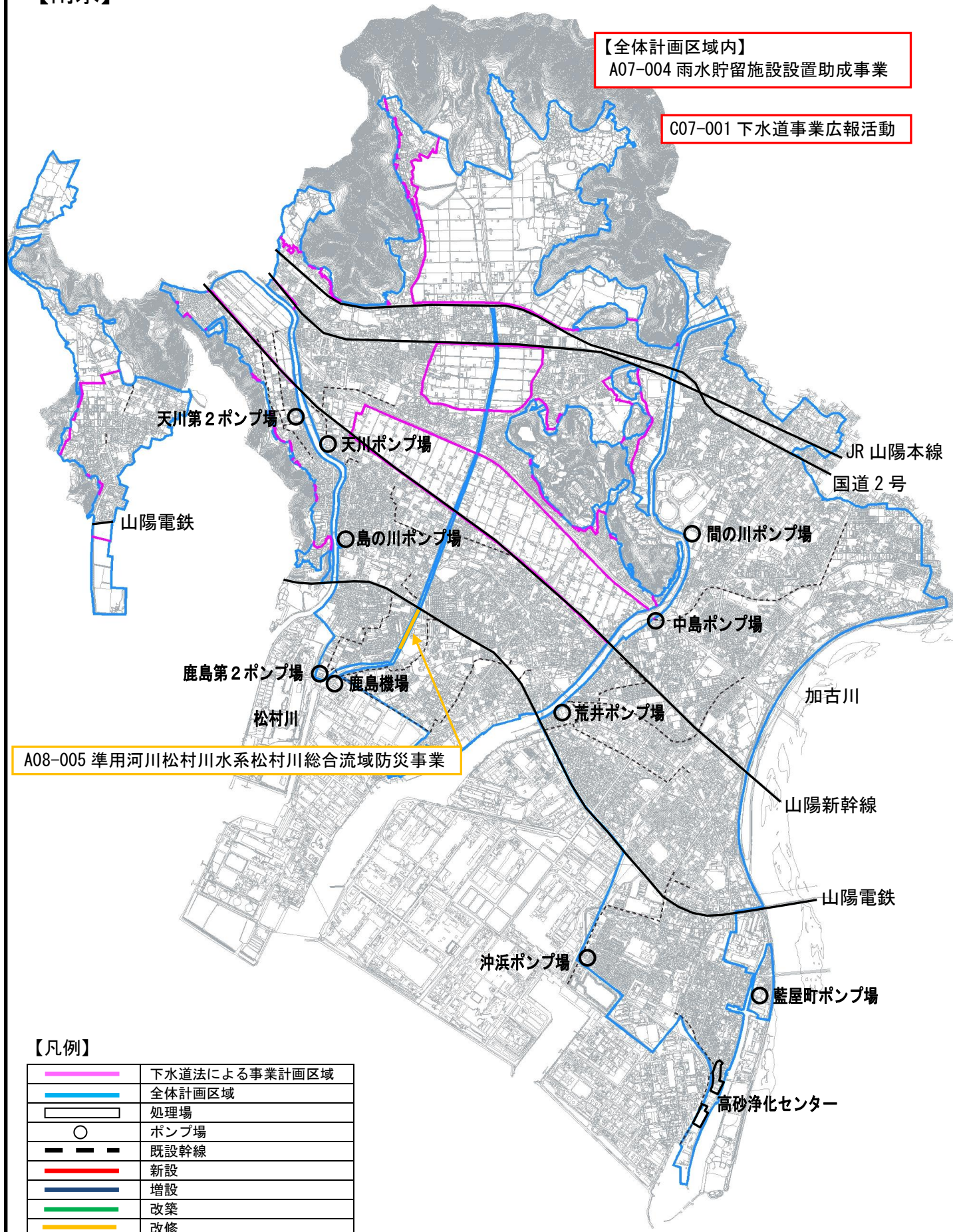
計画の名称	高砂市の防災と安全を実現する下水道・河川の連携（防災・安全）（２）		
計画の期間	令和２年度～令和６年度（５年間）	交付対象	兵庫県高砂市

【汚水】



計画の名称	高砂市の防災と安全を実現する下水道・河川の連携（防災・安全）（２）		
計画の期間	令和２年度～令和６年度（５年間）	交付対象	兵庫県高砂市

【雨水】



事前評価チェックシート

計画の名称： 高砂市の防災と安全を実現する下水道・河川の連携（防災・安全）（２）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性 １）上位計画（総合計画、生活排水処理計画、都市計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性 ２）下水道の諸計画との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性 ３）関連する諸計画と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 １）地域の課題を踏まえて目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 ２）必要性という観点から事業内容、整備箇所の位置づけが高い。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と定量的指標の整合性 １）目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 定量的指標の明瞭性 １）指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性 １）指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性 ２）目標及び事業内容と計画区域等との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 １）十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 ２）事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 １）計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 ２）関連する関係機関等の調整が、図られている。	○
III. 計画の実現可能性 地元の機運 １）事業実施に向けた機運がある。	○
III. 計画の実現可能性 地元の機運 ２）計画について住民等との間で合意が形成されている。	○

社会資本整備総合交付金チェックシート

(水の安全・安心基盤整備(下水道関係))

計画の名称:高砂市の防災と安全を実現する下水道・河川の連携(防災・安全)(2) 事業主体名:高砂市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	
1)上位計画(総合計画、生活排水処理計画、都市計画等)との整合性が確保されている。	○
2)下水道の諸計画(合流式下水道緊急改善計画等)との整合性が確保されている。	○
3)関連する諸計画(河川整備計画等)と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応	
1)地域の課題を踏まえて目標が設定されている。	○
2)必要性という観点から事業内容、整備箇所の位置づけが高い。	○
II. 整備計画の効果及び効率性	
③目標と定量的指標の整合性	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
④定量的指標の明瞭性	
1)指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
⑤目標と事業内容の整合性	
1)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
2)目標及び事業内容と計画区域等との整合性が確保されている。	○
⑥事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている。	○
2)事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 整備計画の実現可能性	
⑦円滑な事業執行の環境	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2)関連する関係機関等の調整が、図られている。	○
⑧地元の機運	
1)事業実施に向けた機運がある。	○
2)計画について住民等との間で合意が形成されている。	○

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6
配分額 (a)	347.8	24.3	43.9	19.5	
計画別流用 増減額 (b)	0.4	△ 0.1	0.0	0.0	
交付額 (c=a+b)	348.2	24.1	43.9	19.5	
前年度からの繰越額 (d)	0.0	230.0	24.0	9.0	
支払済額 (e)	118.2	230.1	58.9	28.5	
翌年度繰越額 (f)	230.0	24.0	9.0	0.0	
うち未契約繰越額 (g)	0.0	0.0	0.0	0.0	
不用額 (h=c+d-e-f)	0.0	0.0	0.0	0.0	
未契約繰越+不用率 (h=(g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0%	
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	—	—	—	—	

※令和2年度以降の各年度の決算額を記載。